

2024. **2**
No. **553**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

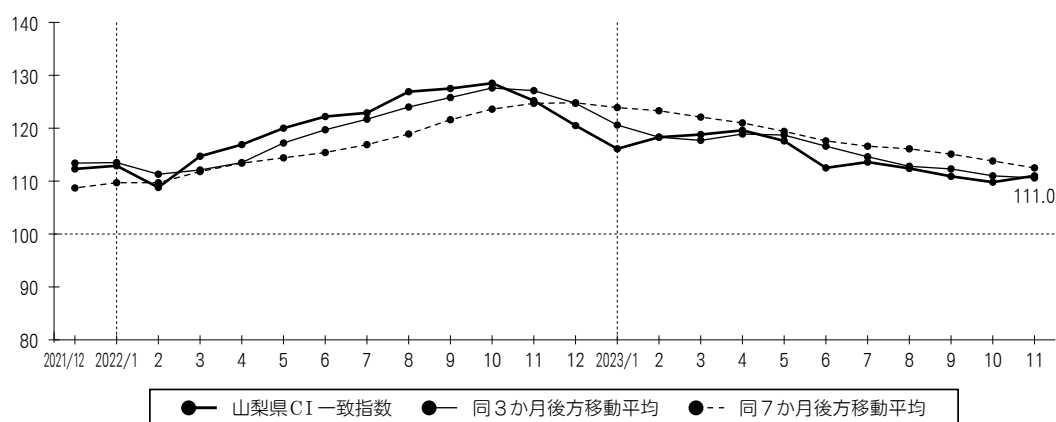
県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —

(2015年=100)



11月の山梨県CI一致指数(2015年=100)は111.0となり、前月と比較して1.2ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となりました。3か月後方移動平均は0.5ポイント下降し、7か月連続の下降、7か月後方移動平均は1.2ポイント下降し、11か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(12月～1月)は、緩やかな持ち直しの動きが一服している。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は力強さを欠いている。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。

需要：個人消費は、年末商戦や初売りなどハレの日消費が堅調に推移したほか、高額品にも動きがみられるなど、持ち直している。設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、力強さを欠いている。

生産：機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に、半導体製造装置や工作機械、電子部品・デバイスなど、多くの品目が弱含んでいる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

12月～1月の商況をみると、年末商戦や初売りなどハレの日消費が堅調に推移したほか、高額品にも動きがみられるなど、持ち直し。

12月の乗用車販売は、前年同月比9.2%増（普通車12.3%増、小型車3.5%増）と、12か月連続の前年比増加。

12月の県内観光は、前年実施された全国旅行支援の反動があったものの、年末は満室となる宿泊施設もみられるなど、総体では前年並みの入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比32.5%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比21.7%減）が8か月連続の減少、貸家（同55.6%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同25.8%減）が6か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は86億49百万円で、前年同月比97.3%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比99.7%減少、県が同44.2%増加、市町村が同304.6%増加。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.23倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

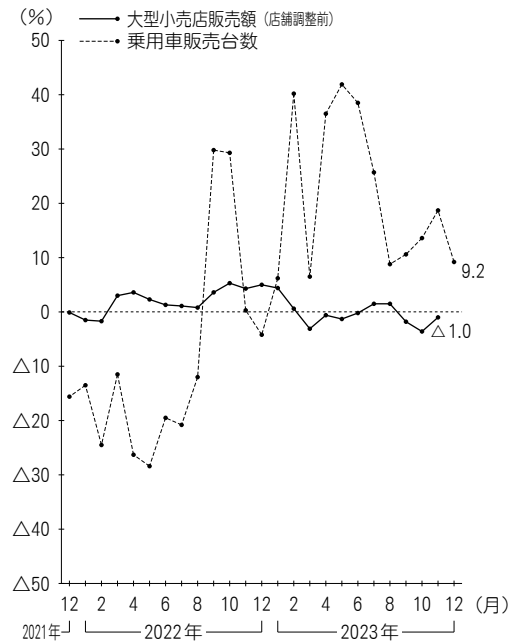
新規求人数は、前年同月比12.9%減と8か月連続の減少。産業別では、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等は減少、情報通信業は同水準。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は4億49百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額は97百万円減少。

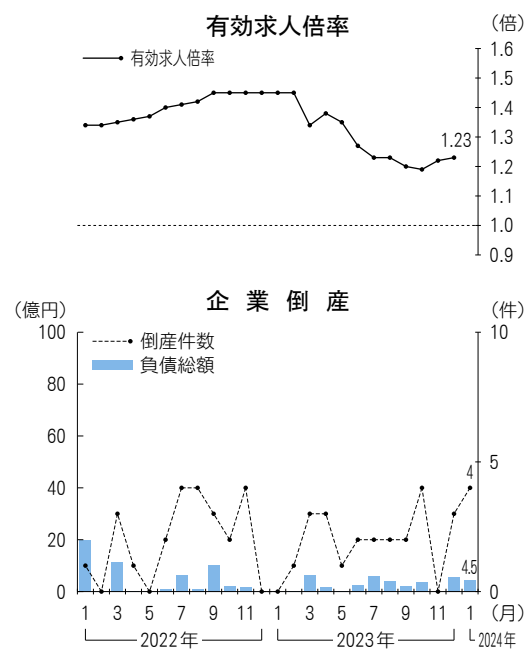
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

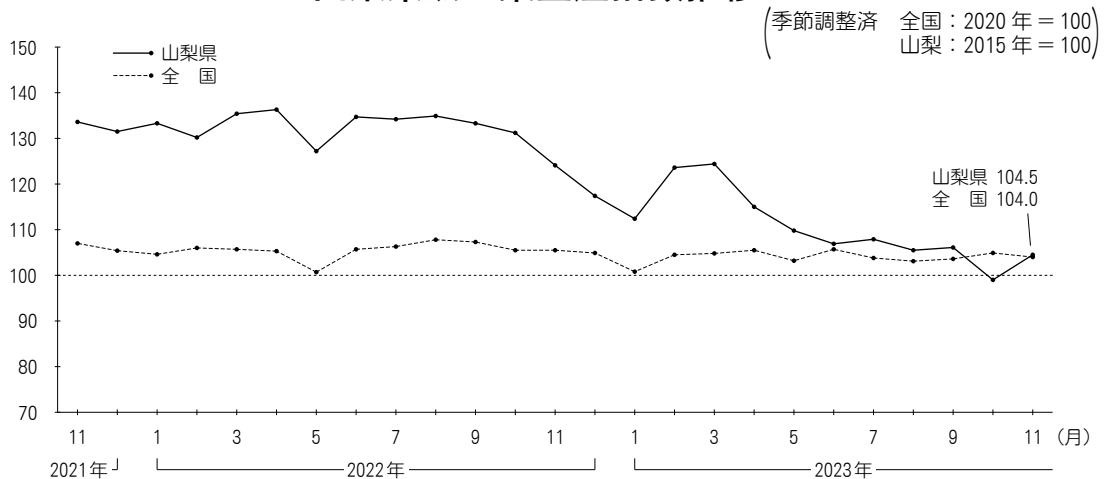


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、生活飲料として定着しているほか、災害時の備蓄用としての需要が高まるなか、好調な出荷が続く。ワインは、当地主力である日本ワインの出荷が堅調に推移。清酒は、総じて前年を上回る水準で推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、全体としては横ばい圏で推移。春夏物は店頭での切り替えが遅れる見込であり、出足が鈍い。一方、OEM生産では国内回帰が進み受注量は持ち直している模様。採算面をみると、利幅の薄い状況が続く。
- 織 物**：婦人服地は、当地が得意としている高級品の需要が底堅く、受注・生産は増加傾向で推移。ネクタイ地は、受注・生産に持ち直しの動き。羽毛布団は、ECサイト向けや通信販売向けの高級品が厳しい状況で、受注・生産は弱含み。
- 宝 飾**：受注・生産は、各種催事向けや小売店向けが堅調で、持ち直しの動きが続く。素材別にみると、中国向けを中心に好調であったパールは勢いが鈍化。一方、色石は東南アジア圏で底堅く推移し、地金は低価格素材が活発な動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要低迷を背景に、受注・生産が弱含み。コネクタは、車載向けの受注・生産が比較的堅調に推移している一方、スマートフォン向けや産業機器向けなどは低調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移。先行きについて、想定以上の在庫調整長期化により、夏場までは現在の水準が続くとの見方も。工作機械及び関連部品の受注・生産は、前年を下回る水準で推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによりばらつきがみられるが、半導体不足の影響がほぼ払しょくされるなかで、全体としては持ち直し傾向で推移。自動車メーカーの認証不正問題の影響で、先行きに不透明感。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、民間向けの受注・生産が堅調に推移。デジタルカメラ部品は、人気のミラーレスカメラ向けを中心に、受注・生産が底堅く推移。バルブ関連製品は、プラント向けや工場向けを中心に、受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

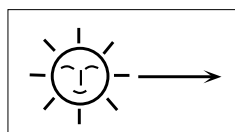


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は104.5で前月比5.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では15.8%の低下となり、13か月連続の低下。
- 業種別にみると、食料品工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の8業種が上昇、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



清酒の出荷は前年を上回る水準で推移

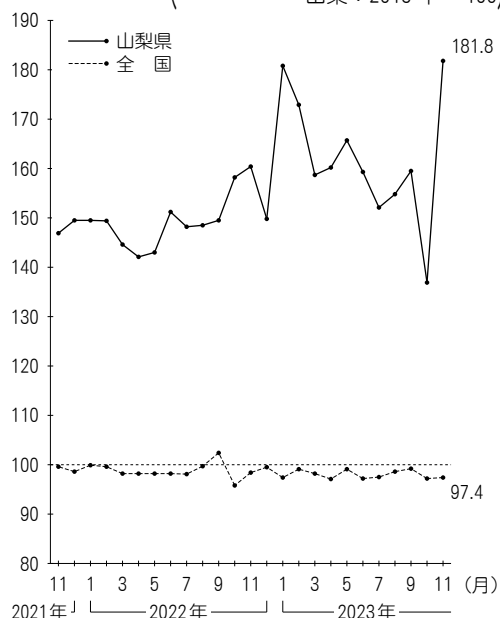
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。季節を問わない水分摂取の生活飲料として定着しているほか、足元では、災害時の備蓄用として需要が高まっている。

ワインは、飲食店向けや宿泊事業者向けの需要回復が進むなか、当地の主力である日本ワインの出荷が堅調に推移している。輸入ワインとの価格差の縮小や高級志向の高まりが背景にある。このような状況下、県内ワイナリーでは積極的なPRと供給体制の強化を図っている。

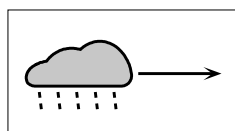
清酒は、需要期を迎え出荷が増加している。主力の県内小売店向け、飲食店向けともに堅調で、総じて前年を上回る水準で推移している。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ ニ ッ ト



受注は総じて横ばい圏で推移

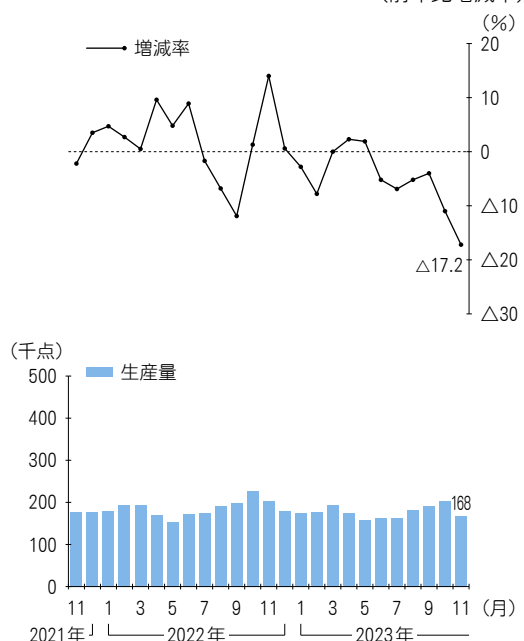
秋冬物の出荷がほぼ終了し、春夏物の受注・生産が始まっている。

受注面をみると、全体としては横ばい圏で推移している。寒暖差が大きいことから店頭では春夏物への切り替えが遅れる見込みである。このため、春夏物の出足は鈍く、平均受注枚数も少なめの状況となっている。一方、OEM生産においては、中国から国内への回帰が進んでいるため、受注量が持ち直している模様。

採算面をみると、原糸価格が高止まりしているほか、付属品や燃料などの製造コストも上昇している。一方で、上昇分すべての価格転嫁は難しく、利幅の薄い状況が続いている。

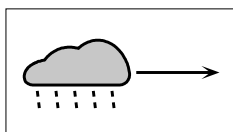
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ネクタイ地の受注・生産は持ち直しの動き

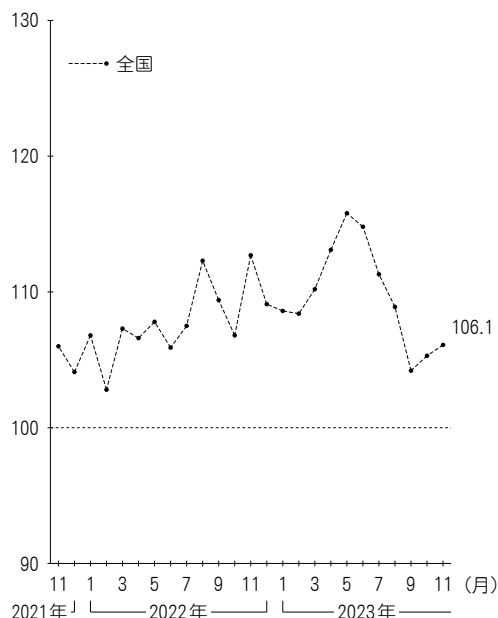
婦人服地は、春夏物の取扱いが継続している。当地が得意としている高級品の需要に底堅さが窺われるなか、受注・生産も増加傾向で推移している。

ネクタイ地は、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。カジュアル化の進展による影響を強く受けているものの、EC サイト向けや実店舗向けの販路拡大に注力し、業績を伸ばしている先も。

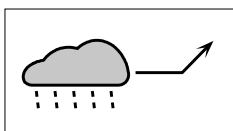
羽毛布団は、受注・生産が弱含んでいる。OEM 製品で一定の受注を確保している先がみられる一方、EC サイト向けや通信販売向けの高級品は厳しい状況となっている。

織物工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は持ち直しの動きが続く

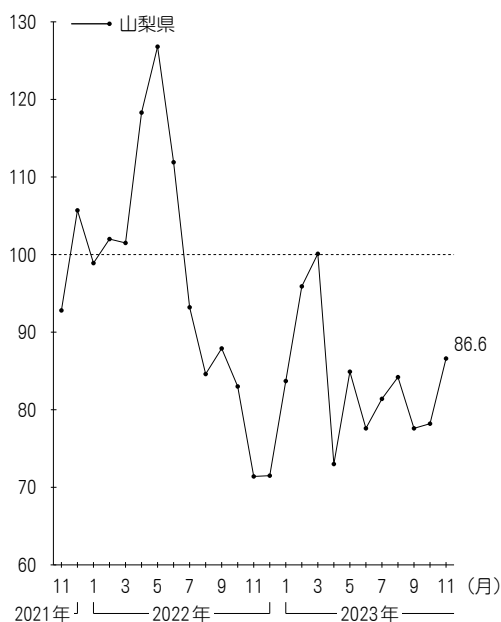
受注・生産は、持ち直しの動きが続いている。消費者の底堅い購買意欲が下支えとなり、各種催事向けや小売店向けが堅調に推移している。

素材別にみると、中国向けを中心に好調であったパールは、中国経済の減速等が影響し、勢いが鈍化している。一方、色石は東南アジア圏で底堅い動きとなっているほか、地金も低価格素材が活発に動いている。

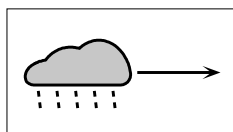
なお、1月17日～20日に東京で開催された国際宝飾展において、来場者数が前年を上回ったものの、中国人やフィリピン人のバイヤーが少なかったとの声も聞かれ、売上、商談ともにやや低調であった模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は弱含み

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要低迷を背景に、受注・生産が弱含んでいる。

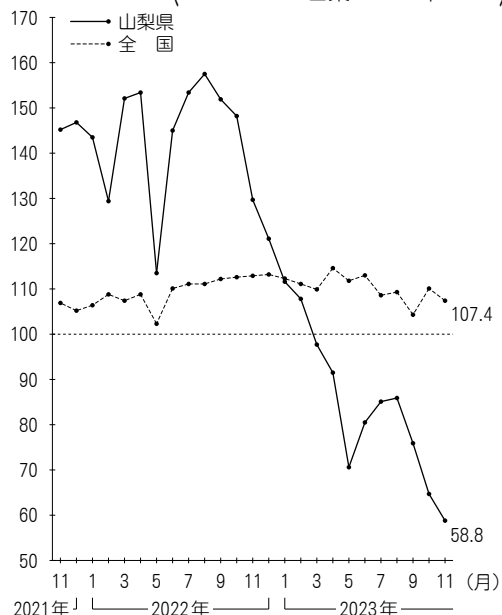
コネクタは、車載向けの受注・生産が比較的堅調に推移している一方、スマートフォン向けやウェアラブル端末向け、産業機器向けなど多くの品目が低調な推移となっている。

電源装置関連は、鉄鋼プラント向けの受注・生産が増加しているほか、医療機器向けも底堅く推移している。

産業用電気器具は、乗用車販売の回復を背景に、自動車業界向けの受注・生産が緩やかに改善している。

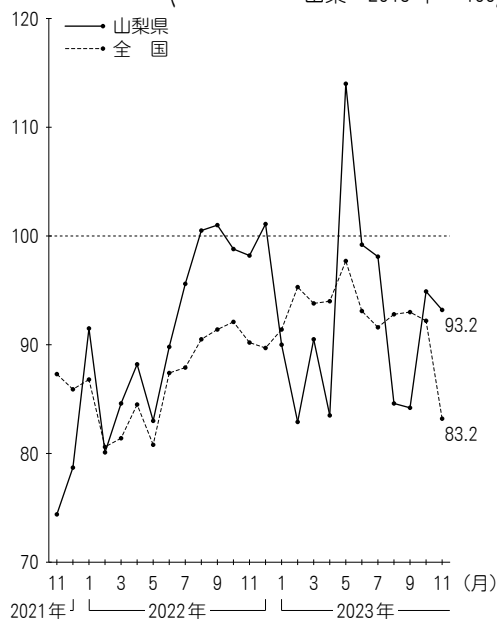
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)

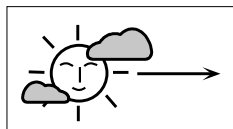


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 生産用機械



工作機械の受注・生産は前年を下回る

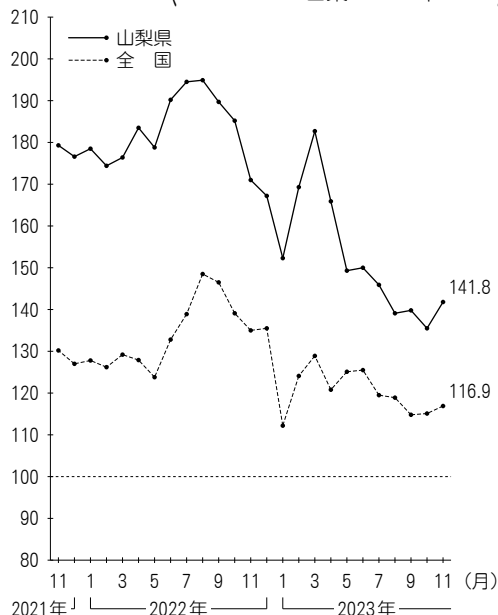
半導体製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。先行きについて、在庫調整が想定以上に長期化しているため、夏場までは現在の水準が続くとの見方が多い。一方、秋口以降は本格的な回復に向かうことが期待されるなか、県内メーカーにおいては受注の急増に対応すべく、設備投資を検討する動きが広がっている。

工作機械及び関連部品の受注・生産は、前年を下回る水準で推移している。先行きについて、当面は軟調な推移が見込まれる。

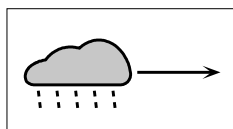
産業用ロボット及び関連部品は、中国経済の減速等を背景に、受注・生産が低調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 輸送機械



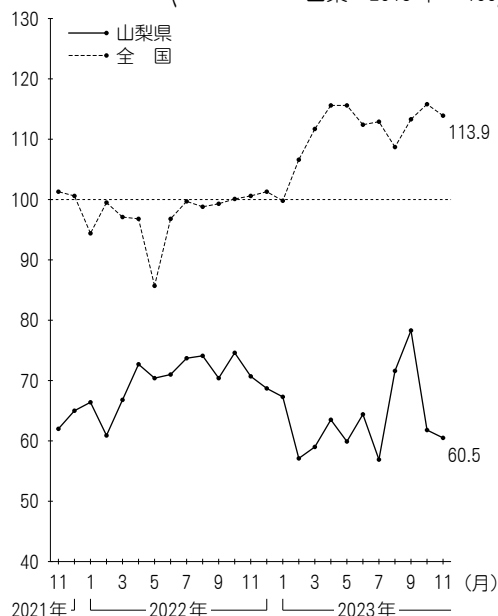
受注・生産は持ち直し傾向で推移

11月の全国の新車生産台数は、前年同月比11.7%増と11か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が15.2%増、トラックが7.7%減、バスが2.1%増となった。なお、二輪車生産台数は10.9%減となり、5か月連続で前年を下回った。

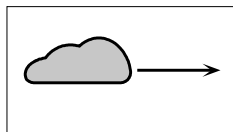
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによりばらつきがみられるものの、半導体不足の影響がほぼ払しょくされるなかで、全体としては持ち直し傾向で推移している。EV向けや新車向けの引き合いが増加するなど、明るさが窺われる一方、自動車メーカーの認証不正問題の影響もあり、先行きに不透明感も。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 汎用・業務用機械



計測機器は民間向けの受注・生産が堅調

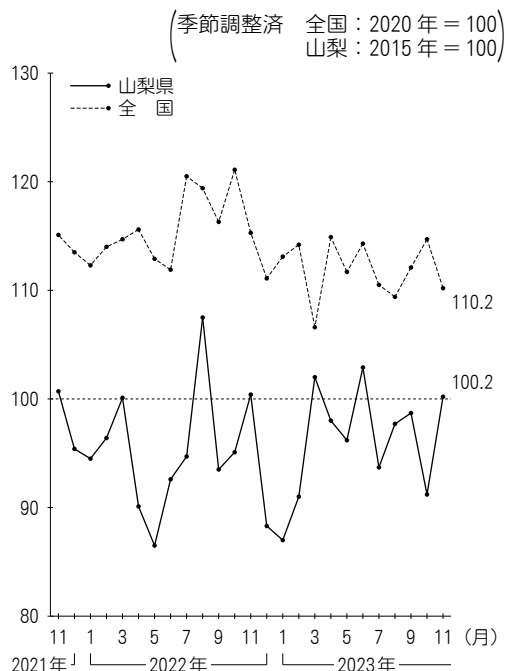
計測機器は、民間向けの受注・生産が堅調に推移しているほか、研究開発機関向けも安定した受注を確保しており、先行きについて、底堅く推移する見通しにある。

デジタルカメラ部品は、人気のミラーレスカメラ向けを中心に、受注・生産が底堅く推移している。

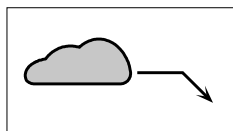
バルブ関連製品は、プラント向けや工場向けを中心に、受注・生産が堅調を維持している。

医療機器は、受注・生産が全体としては安定推移となっているが、一部には弱い動きもみられるなど、納入先や取扱製品によりばらつきがみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移



■ 建設

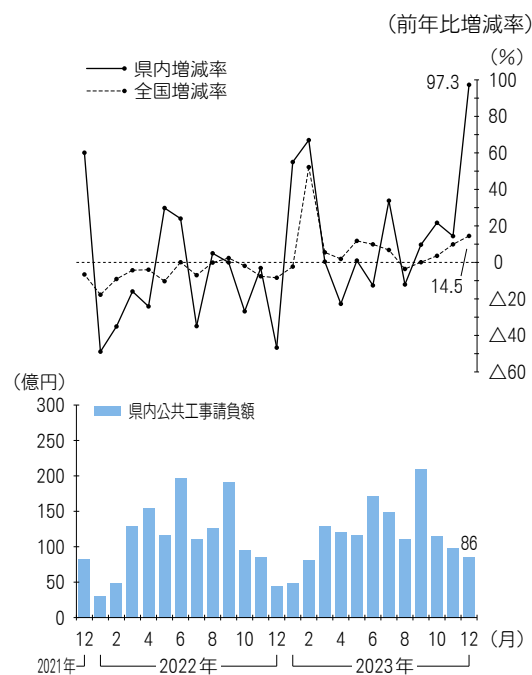


電線の調達難による工期への影響を危惧

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は86億49百万円、前年同月比97.3%増と、4か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比44.2%増）、市町村（同304.6%増）が増加した一方、国（同99.7%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～12月）は1,179億29百万円で、前年度を5.1%上回っている。

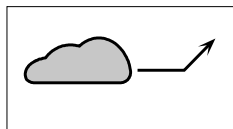
民間工事は、建築価格の高止まりなどから企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、総じて弱含みで推移している。なお、建設用電線について、大型工事増加や早期の在庫確保などによる需要拡大に伴い調達が困難となっており、工期への影響を危惧する声も。

公共工事保証請負額推移



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



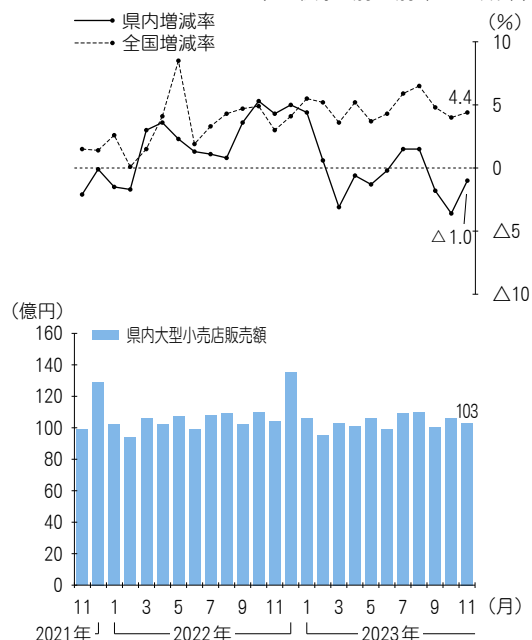
ハレの日消費は堅調に推移

12月～1月の商況をみると、年末商戦や初売りなどハレの日消費が堅調に推移したほか、高額品にも動きがみられるなど、持ち直している。

品目別にみると、食料品は、堅調を維持。帰省客の増加もあり、年末年始の消費意欲は旺盛。初売り以降も、生鮮三品を中心に前年を上回る水準で推移。衣料品は、気温の低下やセールの効果もあり、アウターや機能性インナーの需要が拡大。家電品は、更新需要が一服したパソコンが低調で、全体でも前年割れ。乗用車販売は、半導体供給制約の影響緩和で納期が短期化するなか、前年を上回る水準で推移。その他の品目は、宝飾品などの高額品に動意。

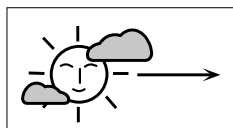
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



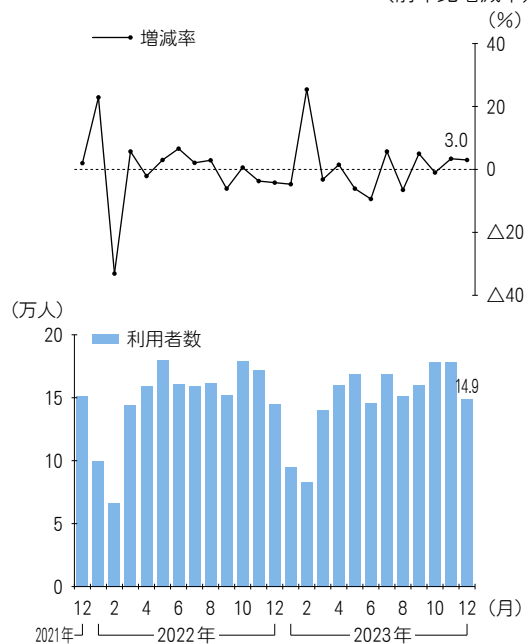
入込みは前年並みで推移

12月の県内観光は、前年実施された全国旅行支援の反動があったものの、年末は満室となる宿泊施設もみられるなど、総体では前年並みの入込みとなった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、周辺のイルミネーションを楽しむ個人客がみられたものの、旅行を後押しする公的支援策がなく、宿泊客は前年をやや下回る水準で推移。石和温泉は、アプリゲームとのコラボやクリスマスの花火が若年層の集客に寄与し、前年並みの入込みを確保。富士北麓は、平日を中心に外国人旅行客で賑わったほか、冬休みや年末も国内客が伸長し、宿泊施設の稼働率は堅調を維持。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 丹波山村が「住みたい田舎」で1位に

出版企業の宝島社は、4日、移住、定住の促進に積極的な市町村を対象に実施したアンケート結果をもとに、「2024年版第12回住みたい田舎ベストランキング」を発表した。

これによると、村部門で丹波山村が1位となった。同村では、移住定住促進協議会による移住のサポートや30年以上にわたる親子山村留学、大自然のなかでの少人数学級による学習などに取り組んでいる。同社によると、こうした取り組みが高評価につながったとしている。

■ 年末年始の交通利用が増加

JR東日本は、5日、年末年始の中央線の特急利用状況（八王子～相模湖間調べ）を発表した。

これによると、12月28日から1月4日までの利用者数は、前年に比べて12%増加の24.3万人となった。

また、中日本高速道路の調べによると、12月28日から1月4日までの中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたり平均断面交通量）は、前年に比べて1%増加の61,100台となった。

■ 県が自動運転バスの実証実験を開始

山梨県は、9日、自動運転バスを公道で走行させる実証実験を開始した。

今回の実証実験は、県と民間企業が立ち上げた共同事業体「山梨自動運転サービスコンソーシアム」が実施し、JR甲府駅から米倉山のゆめソーラー館やまなしまでの約12.5kmを最高速度50kmで走行する。自動運転の体制は、運転手が操縦の責任を持ったうえで、システムが操作を自動的に行う「自動運転レベル2」となっている。

■ 県内倒産企業の負債総額は前年比減少

東京商工リサーチ甲府支店は、10日、2023年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は23件で、1989年以降、2番目に少なかった。また、負債総額は、総体的な倒産の小口化により、前年から39.9%減少の32億7,900万円となった。

業種別では、サービス業が9件と最も多く、次いで建設業と小売業が各々4件となっている。原因別では販売不振が大半を占めている。

■ 令和4年の給与総額は増加

山梨県は、26日、令和4年毎月勤労統計調査結果報告（地方調査）を公表した。

これによると、事業所規模5人以上の事業所において、令和4年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は前年比0.2%増の297,317円となり、2年連続の増加となった。内訳をみると、所定内給与と所定外給与を合わせた「きまって支給する給与」は、0.8%減の246,143円、ボーナス等の「特別に支払われた給与」は、6.7%増の51,174円となっている。

■ 山梨県、3年ぶりに転出超過に転じる

総務省は、30日、住民基本台帳に基づく2023年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が15,277人（前年比5.4%減）、転出者数が15,863人（同2.7%増）となり、586人の転出超過に転じた。転出超過となるのは3年ぶりで、前年の転入超過から転出超過に転じたのは山梨、長野、茨城、宮城の4県であった。

なお、転出超過数が最多の年代は、20～24歳で4,300人となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.4	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.4	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.2	101.6	2.3
2022.12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.2	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.4	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.1	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	107.8	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.6	101.6	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	106.9	△ 20.6	116.2	△ 20.8	220.7	31.2	128.5	112.5	108.7	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.9	△ 19.6	118.9	△ 16.1	230.8	19.9	124.7	113.6	100.2	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	105.5	△ 21.8	113.5	△ 21.8	241.7	29.4	127.8	112.4	104.5	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	106.1	△ 20.8	113.9	△ 20.8	194.5	0.6	133.3	110.9	102.1	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.0	△ 23.3	105.8	△ 22.8	193.4	0.0	127.0	109.8	105.4	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	104.5	△ 15.8	111.9	△ 13.6	212.1	6.7	128.1	111.0	108.6	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	109.5	103.9	96.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.5	111.7	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	108.8	113.6	104.5	102.3	2.5
2022.12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	108.8	113.6	104.5	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.0	111.9	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	108.9	114.5	104.8	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.1	114.5	105.0	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.2	114.8	105.4	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.1	115.2	106.7	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.0	116.0	106.5	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.4	114.9	105.8	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.5	115.4	106.0	105.9	3.2
9	p124,450	△ 0.4	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.3	115.7	106.4	106.2	3.0
10	p124,340	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	108.9	115.9	106.3	107.1	3.3
11	p124,310	△ 0.5	9,397	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	107.7	114.5	105.2	106.9	2.8
12	p124,240	△ 0.5			p105.9	△ 0.7	p105.2	0.7	p102.9	△ 0.2				106.8	2.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023. 1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	15	△ 11.8	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.0	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	p131	△ 2.6	p85	0.6	p22	△ 5.3	p56	5.1	p34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.12	22,266	4.1	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023. 1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,656	△ 6.3	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,463	5.0	7,456	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,858	6.5	11,391	6.3	3,757	3.9	7,290	7.6	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,084	4.8	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,016	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	18,018	4.0	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.4	10,334	0.1	3,708	3.3	6,948	9.0	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	p22,846	2.6	p11,475	4.2	p4,654	△ 3.9	p7,736	5.8	p3,320	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2020 年	306,085	△ 6.8	100.0	△ 6.3	327,178	△ 1.0	16.5	△ 12.3	156,248	△ 1.6	36,079	△ 3.5	60,098	△ 18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021 年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5	35,022	△ 2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△ 20.1
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 85.3
2022.12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△ 5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△ 4.0
2023. 1	326,711	△ 8.1	102.7	△ 12.0	282,126	0.1	16.4	△ 5.8	149,762	△ 3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△ 3.9
2	266,863	△ 6.6	84.3	△ 9.8	279,643	1.3	17.7	△ 3.8	149,635	△ 3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△ 3.3
3	341,225	△ 9.4	107.5	△ 12.4	290,988	1.7	19.1	△ 4.9	149,093	△ 3.0	3,294	△ 3.7	6,682	△ 6.0	2.00	1.34	2,155	△ 0.7
4	320,873	△ 10.2	100.5	△ 13.3	289,251	4.6	19.2	△ 1.0	150,196	△ 3.4	3,638	△ 0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△ 10.9	147,572	△ 5.1	3,008	1.6	5,827	△ 2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△ 19.4	150,749	△ 3.4	2,835	0.5	6,264	△ 12.6	1.93	1.27	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△ 14.7	150,026	△ 3.7	2,520	△ 0.4	5,505	△ 11.1	2.09	1.23	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△ 34.5	150,170	△ 3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.21	1.23	3,000	13.7
9	254,740	△ 4.2	78.6	△ 7.2	282,882	2.0	15.1	△ 25.2	146,763	△ 5.1	2,825	△ 1.1	5,758	△ 8.9	2.04	1.20	2,842	13.2
10	291,762	△ 1.6	89.3	△ 4.8	281,766	△ 1.8	15.6	△ 23.5	146,721	△ 5.0	2,930	3.6	5,730	△ 10.9	1.99	1.19	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	p286,303	0.3	p14.9	△ 25.1	p147,780	△ 2.9	2,510	0.2	5,445	△ 0.6	2.25	1.22	2,678	16.7
12											2,206	4.0	5,912	△ 12.9	2.10	1.23	2,527	14.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2020 年	305,811	△ 5.6	38.7	△ 29.2	365,100	△ 1.7	13.4	△ 19.8	29,613	0.3	4,626	△ 1.8	8,771	△ 20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021 年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,586	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.12	353,794	2.8	37.2	△ 0.1	702,042	5.0	16.5	△ 0.6	29,405	△ 0.3	290	△ 6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023. 1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△ 2.7	29,319	△ 0.0	405	△ 2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△ 6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△ 1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△ 6.0	29,095	0.7	420	△ 3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△ 2.9	73.9	△ 4.9	324,953	1.0	15.5	△ 7.2	29,577	0.7	501	△ 3.2	841	△ 0.9	2.23	1.32	190	2.6
5	311,830	△ 1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△ 2.1	29,644	0.9	405	△ 0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
6	298,405	△ 0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△ 3.2	29,656	0.6	367	△ 4.9	874	△ 2.1	2.32	1.30	179	2.5
7	306,293	△ 3.6	59.7	△ 0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△ 2.5	2.27	1.29	183	2.7
8	311,510	△ 3.4	69.3	△ 1.1	318,026	1.5	14.2	△ 6.0	29,627	0.8	350	△ 2.4	847	1.0	2.33	1.29	186	2.7
9	311,728	△ 0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△ 5.6	29,609	0.8	358	△ 1.1	858	△ 3.4	2.22	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△ 4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△ 1.8	2.24	1.30	175	2.5
11	301,718	△ 2.1	74.7	△ 0.8	330,677	0.7	15.9	△ 4.2	29,709	1.1	326	△ 1.5	824	△ 4.8	2.26	1.28	169	2.5
12											296	1.9	821	△ 3.3	2.26	1.27	156	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,848	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



半導体実技総合大学校の 研修を受講して

「あなたは半導体とはどういうものか、端的に説明できますか？」

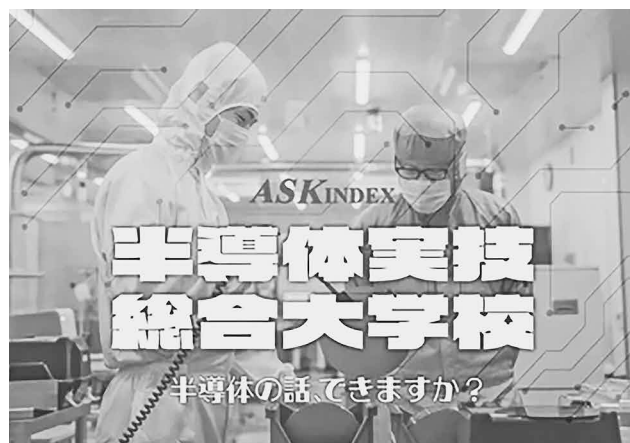
2024年1月、株式会社アスカインデックス様が熊本県水俣市で開校している半導体業界の理解に向けた研修「半導体実技総合大学校」を受講しました。本研修は、実際に使用している機材や材料に触れながら半導体製造プロセスの理解を深めることができ、半導体業界の重要性の高まりに伴い注目度が高まっています。

冒頭の質問は、研修の初めに投げかけられた質問です。本研修は、小学生から業界関係者など、幅広い知識レベルの方向けにアレンジして運営されているとのことですが、改めて問われると答えに窮する方もいるのではないのでしょうか。一般的には、「電気を通す導体と電気を通さない絶縁体の中間に位置する物質」と説明される半導体ですが、より詳細に説明するのであれば、「本来電気を通さない絶縁体を、ある条件下で電気を通すように加工した製品」となります。

この加工が、半導体製造の中で「前工程（シリコンウェーハ（絶縁体）の上に半導体チップを作り込む工程、ウェーハプロセスともいう）」と呼ばれるプロセスであり、前工程で製造した半導体チップをシリコンウェーハから切り出してパッケージ化する工程を「後工程」と呼びます。研修では、各工程のより詳細な説明を受け、半導体ができるまでの一連の流れ、また各工程で必要となる半導体製造装置の特徴について講義がありました。半導体製造業界に数十年勤務されている技術者の方に、分かりやすく、かみ砕いて説明していただいたため、初心者でも参加しやすい研修でした。筆者が受講したのは1日コースでしたが、受講者のニーズに合わせてより実践的な製造現場の知識を盛り込んだコースにも対応可能です。

今回訪問した熊本県では、世界最大の半導体受託製造メーカーである台湾のTSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company）の進出に伴い、50社以上の関連台湾企業の進出が予想されるなど、今まで以上に半導体業界が盛り上がっています。筆者もTSMCが新設した工場周辺を視察しましたが、外観からは建屋は完成しているように見え、既に多くの外国人従業員が勤務している様子が確認できました。

今後、デジタル化社会の進展に合わせて半導体業界も一層重要性を増していくと考えられます。半導体について基礎から学びたい方は、半導体実技総合大学校などの研修を受講することも検討してみてもいいかもしれません。



（出所：株式会社アスカインデックスHP）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>